

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年9月29日から無期限です。	
運用方針	主としてアムンディ・資産分散マザーファンドの受益証券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・資産分散ファンド	アムンディ・資産分散マザーファンドの受益証券
	アムンディ・資産分散マザーファンド	Lyxor Diversified Assets Subfundの受益証券 アムンディ・円マネーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
	アムンディ・資産分散ファンド	株式への直接投資は行いません。マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	アムンディ・資産分散マザーファンド	株式への直接投資は行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時（年4回、原則毎年3月、6月、9月、12月の各5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）の全額とします。分配対象額についての分配方針収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 愛称：ドリーム・チーム アムンディ・資産分散ファンド

### 運用報告書（全体版） 第17作成期

第33期（決算日 2014年12月5日）  
第34期（決算日 2015年3月5日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

# アムンディ・資産分散ファンド

## ◆最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率		
第13 作成期	25期 (2012年12月5日)	円 7,435	円 0	% 7.7	% 95.7	百万円 2,619
	26期 (2013年3月5日)	8,717	0	17.2	97.6	2,921
第14 作成期	27期 (2013年6月5日)	9,317	0	6.9	94.6	2,791
	28期 (2013年9月5日)	9,130	0	△2.0	94.3	2,659
第15 作成期	29期 (2013年12月5日)	9,803	0	7.4	96.4	2,622
	30期 (2014年3月5日)	9,881	0	0.8	92.7	2,346
第16 作成期	31期 (2014年6月5日)	10,122	0	2.4	92.1	2,326
	32期 (2014年9月5日)	10,196	100	1.7	93.5	2,136
第17 作成期	33期 (2014年12月5日)	10,583	370	7.4	93.6	1,894
	34期 (2015年3月5日)	10,506	0	△0.7	92.0	1,845

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを通じて投資信託受益証券(サブファンド)を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用され、マザーファンドが投資する投資信託受益証券(サブファンド)により実質的な分散投資を行うため、特定の市場の動きを示す指数およびベンチマークは定めておりません。

## ◆当作成期中の基準価額等の推移

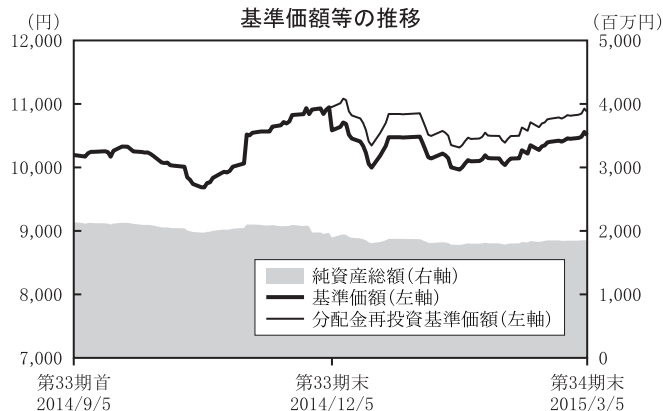
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	
第 33 期	(期 首) 2014年9月5日	円 10,196	% —	% 93.5
	9月末	10,234	0.4	91.8
	10月末	10,011	△1.8	92.3
	11月末	10,912	7.0	93.3
	(期 末) 2014年12月5日	10,953	7.4	93.6
第 34 期	(期 首) 2014年12月5日	10,583	—	93.6
	12月末	10,471	△1.1	90.2
	2015年1月末	10,144	△4.1	90.5
	2月末	10,450	△1.3	91.5
	(期 末) 2015年3月5日	10,506	△0.7	92.0

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第33期首	10,196円
第34期末	10,506円
既払分配金	370円
騰落率	6.6% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 先進各国の株式市場が堅調に推移し、これら株式市場を投資対象とするファンドの値上がりがプラスに寄与したこと。
- ② REIT市場が堅調に推移し、REIT市場を投資対象とするファンドの値上がりがプラスに寄与したこと。

下落要因

- ① 引き続き商品市況が軟調に推移し、商品市場を投資対象とするファンドの値下がりがマイナスに寄与したこと。

【投資環境】

当作成期、米国では経済活動の緩やかな回復が続き、雇用情勢も改善する一方、賃金の伸びは弱く、インフレ圧力は抑制されていました。また、物価動向はエネルギー価格下落の影響も受けました。具体的には、実質GDP(国内総生産)成長率が2014年10-12月期には前期比年率+2.6%の伸びとなりました。雇用は失業率が5%台半ばへ低下しました。物価はコアCPI(消費者物価指数)の水準が引き続き前月比+0.1%から+0.2%程度で推移しました。また、企業業績は引き続き好調でした。欧州経済は、原油価格の下落、ユーロ安に伴う消費や輸出の好転からドイツを中心に経済が回復し、緩やかな回復基調となりました。金融政策に関しては、米国は緩和的な政策を続け、金融市場はFRB(米連邦準備理事会)の利上げ時期を探る展開となりました。他国の金融政策も緩和が強化され、ECB(欧州中央銀行)は2014年9月に追加利下げを実施、日銀は10月末に追加緩和を実施、1月にスイス国立銀行がスイスフランの対ユーロレートの上限撤廃を発表しました。これらを受けて、当作成期の株式・債券・為替市

# アムンディ・資産分散ファンド

場の騰落は以下の通りとなりました。先進国株式市場は上昇し、米国株式市場（S & P 500種指数）は当  
作成期首比（以下同じ）で4.6%の上昇（米ドルベース）となりました。欧州株式市場（D J E U R O  
S T O X X 50指数）は10.5%の上昇（ユーロベース）、日本株式市場（東証株価指数）は17.8%の上昇  
（円ベース）でした。一方、エマージング株式市場（M S C I E M指数）は、11.1%の下落（米ドルベ  
ース）となりました。米国国債市場では、10年物国債利回りが0.34%低下（債券価格は上昇）し、  
2.12%台になりました。また、為替市場では、ユーロ/ドル相場はユーロ安・ドル高基調で推移し、1ユ  
ーロ=1.30ドル台から1.10ドル台の水準までユーロ安が進みました。ドル/円相場は105円台から当作成  
期末には120円へと円安が進みました。この他、R E I T市場（S & P グローバルR E I T指数）は  
4.2%の上昇（米ドルベース）、コモディティ市場（C R B指数）は22.9%の下落（米ドルベース）とな  
りました。

## 【ポートフォリオ】

### <当ファンド>

当ファンドは当作成期を通じて、アムンディ・資産分散マザーファンド受益証券の組入比率を高位に  
保つよう運用いたしました。

### <アムンディ・資産分散マザーファンド>

実質的に投資する12の資産クラスにおいては、2014年12月に、欧州株式、南米株式、ハイ・イールド  
債券、コモディティの資産クラスにおいて計4ファンドの入替えを行いました。具体的には、(1)欧州株  
式で、「オイスター・ヨーロッパ・オポチュニティーズ・ファンド」から「アルケン・ヨーロッパ・  
オポチュニティーズ」への入替え、(2)南米株式で、「Amundi Funds エクイティ・ラテン・アメリカ」  
から「アバディーン・ラテン・アメリカ・エクイティ」への入替え、(3)ハイ・イールド債券で、「P  
A M ( L ) ボンド・ハイヤー・イールド・ファンド」から「ニューバーガー・ハイ・イールド・ボンド」へ  
の入替え、(4)コモディティで、「ディアパゾン・ロジャーズ国際コモディティ・インデックス・ファ  
ンド」から「スレッドニードル・エンハンスト・コモディティーズ」への入替えを行いました。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期  
の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。な  
お、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と  
同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

### <当ファンド>

今後の運用につきましては、引き続きアムンディ・資産分散マザーファンド受益証券への投資を通じ  
て、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。

### <アムンディ・資産分散マザーファンド>

今後の運用方針につきましては、引き続き主要投資対象である円建ての仏籍投資信託「Lyxor  
Diversified Assets Subfund」を通じ、世界の12の資産クラスを投資対象とするファンドと同等のパフォー  
マンスを得ることを目指します。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」が投資するファンドにおいては、厳選した個別ファンドの運用  
状況を引き続き注視し、必要に応じてファンドの追加、入替えを行います。また、各資産クラスの配分  
は、基本配分比率を基準としつつ、個別ファンドの分散投資に留意して行います。

## ◆ 1万口当たりの費用明細

項 目	第33期～第34期 (2014/9/6～2015/3/5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	36円 ( 6) ( 27) ( 3)	0.348% (0.056) (0.265) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	3 ( 1) ( 3)	0.032 (0.005) (0.027)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合 計	39	0.380	

期中の平均基準価額は10,370円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# アムンディ・資産分散ファンド

## ◆売買及び取引の状況（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 33 期 ～ 第 34 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・資産分散マザーファンド	—	—	352,044	435,500

(注) 単位未満は切捨てです。

## ◆利害関係人との取引状況等（2014年9月6日から2015年3月5日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	第16作成期末 (第32期末)	第17作成期末(第34期末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・資産分散マザーファンド	1,692,688	1,340,643	1,699,935

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

<補足情報>

アムンディ・資産分散マザーファンドの組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第16作成期末 (第32期末)		第17作成期末(第34期末)	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
Lyxor Diversified Assets Subfund	167	132	1,697,369	99.9
アムンディ・円マネーファンド(適格機関投資家専用)	1,000	1,000	994	0.1
合計	1,167	1,132	1,698,364	99.9

(注1) 比率は、アムンディ・資産分散マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	当 作 成 期 末 (第34期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・資産分散マザーファンド	1,699,935	91.5
コール・ローン等、その他	158,192	8.5
投資信託財産総額	1,858,127	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 33 期 末 (2014年12月5日)	第 34 期 末 (2015年3月5日)
(A) 資 産	1,976,008,635円	1,858,127,410円
コール・ローン等	125,435,612	158,191,368
アムンディ・資産分散マザーファンド(評価額)	1,850,572,989	1,699,935,999
未 収 利 息	34	43
(B) 負 債	81,218,527	12,801,652
未 払 収 益 分 配 金	66,243,654	—
未 払 解 約 金	11,045,061	8,997,746
未 払 信 託 報 酬	3,613,478	3,180,328
そ の 他 未 払 費 用	316,334	623,578
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,894,790,108	1,845,325,758
元 本	1,790,369,041	1,756,504,909
次 期 繰 越 損 益 金	104,421,067	88,820,849
(D) 受 益 権 総 口 数	1,790,369,041口	1,756,504,909口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,583円	10,506円

(注記事項)

作成期首元本額	2,095,543,096円
作成期中追加設定元本額	69,331,975円
作成期中一部解約元本額	408,370,162円

# アムンディ・資産分散ファンド

## ◆損益の状況

項 目	第 33 期 (自 2014年9月6日 至 2014年12月5日)	第 34 期 (自 2014年12月6日 至 2015年3月5日)
(A) 配 当 等 收 益	5,180円	4,083円
受 取 利 息	5,180	4,083
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	138,747,356	△10,049,022
売 買 益	150,140,257	1,977,313
売 買 損	△11,392,901	△12,026,335
(C) 信 託 報 酬 等	△3,929,812	△3,487,572
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	134,822,724	△13,532,511
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	50,889,798	114,483,593
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,047,801	△12,130,233
(配 当 等 相 当 額)	( 40,435,272)	( 42,714,281)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△55,483,073)	(△54,844,514)
(G) 計 (D + E + F)	170,664,721	88,820,849
(H) 收 益 分 配 金	△66,243,654	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	104,421,067	88,820,849
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,047,801	△12,130,233
(配 当 等 相 当 額)	( 40,435,273)	( 42,714,285)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△55,483,074)	(△54,844,518)
分 配 準 備 積 立 金	119,468,868	114,483,593
繰 越 損 益 金	—	△13,532,511

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,776円)、費用控除後の有価証券等損益額(134,816,948円)、信託約款に規定する収益調整金(40,435,273円)および分配準備積立金(50,889,798円)より分配対象収益は226,147,795円(1万口当たり1,263円)であり、うち66,243,654円(1万口当たり370円)を分配金額としております。

第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(42,714,285円)および分配準備積立金(114,483,593円)より分配対象収益は157,197,878円(1万口当たり894円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。



◆分配金のお知らせ

決算期	第33期	第34期
1万口当たりの分配金（税込み）	370円	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 普通分配金  
 <平成26年1月1日以降>  
 普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。  
 ※法人の受益者の場合、税率が異なります。  
 ※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。  
 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第33期	第34期
	(2014年9月6日～2014年12月5日)	(2014年12月6日～2015年3月5日)
当期分配金	370	—
(対基準価額比率)	( 3.378%)	( — %)
当期の収益	370	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	893	894

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

【お知らせ】

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

# アムンディ・資産分散マザーファンド

## 第8期

# 運用報告書

(決算日 2014年9月5日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「アムンディ・資産分散マザーファンド」はこの度、第8期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年9月29日から無期限です。
運用方針	主として円建ての仏籍契約型投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」の受益証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。
主要運用対象	Lyxor Diversified Assets Subfundの受益証券 アムンディ・円マネーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券
組入制限	株式への直接投資は行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	期 騰	中 落 率		
	円	%	%	百万円
4期 (2010年9月6日)	7,657	1.1	100.0	3,195
5期 (2011年9月5日)	7,570	△1.1	100.0	2,783
6期 (2012年9月5日)	7,661	1.2	100.0	2,374
7期 (2013年9月5日)	10,333	34.9	100.0	2,508
8期 (2014年9月5日)	11,804	14.2	100.0	1,998

(注) 当ファンドは、投資信託受益証券 (サブファンド) により実質的な分散投資を行うため、特定の市場の動きを示す指数およびベンチマークは定めておりません。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
	騰	落 率	
(期 首)	円	%	%
2013年9月5日	10,333	—	100.0
9月末	10,687	3.4	96.7
10月末	10,703	3.6	100.0
11月末	11,135	7.8	100.0
12月末	11,442	10.7	100.0
2014年1月末	11,149	7.9	100.0
2月末	11,370	10.0	96.0
3月末	11,221	8.6	100.0
4月末	11,382	10.2	100.0
5月末	11,474	11.0	100.0
6月末	11,602	12.3	100.0
7月末	11,584	12.1	95.5
8月末	11,710	13.3	100.0
(期 末)			
2014年9月5日	11,804	14.2	100.0

(注) 騰落率は期首比です。

◆当期の運用状況（2013年9月6日から2014年9月5日まで）

【基準価額の推移】

当期の基準価額は、期首10,333円から期末に11,804円となり、1,471円（14.2%）の上昇となりました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2013/9/5	2014/9/4	2013/9/5 (期首)	2014/9/5
10,333円	11,812円	10,333円	11,804円

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 各国の株式市場が堅調に推移し、これら株式市場を投資対象とするファンドがおおむね値上がりしたことがプラスに寄与したこと
- ② ハイ・イールド債券市場やエマージング国債券市場を含め、債券市場が堅調に推移し、これら市場を投資対象とするファンドの値上がりがプラスに寄与したこと
- ③ R E I T市場を投資対象とするファンドの値上がりがプラスに寄与したこと
- ④ 為替市場で円安（米ドル高・ユーロ高）が進んだことがプラスに寄与したこと

下落要因

- ① 商品市況が軟調に推移し、商品市場を投資対象とするファンドの値下がりがマイナスに寄与したこと

【市場概況】

当期、米国の経済活動は季節要因による一時的な停滞を除き、雇用環境、企業業績などは堅調に推移しました。2014年3月－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.2%の伸びとなりました。加えて低インフレの状況が続き、物価はコアCPI（消費者物価指数）の水準が引き続き0.2%程度で推移しました。欧州域内では、景気回復が見られ、経済活動は底堅く推移しました。一方、中国、

新興国では景気不安が強く意識され、ウクライナ、シリア、イスラエル情勢の混迷が見られました。金融政策に関しては、米国では2013年12月半ばにFOMC（米連邦公開市場委員会）でQE3（量的緩和第3弾）縮小が決定されました。その後、米国で利上げ観測の高まりがみられたものの、実際は政策金利の変更はありませんでした。欧州では、2013年11月と2014年6月にECB（欧州中央銀行）が追加利下げを実施しました。米国短期金利は上昇懸念が強い状態が続きましたが、長期金利は低下しました。為替市場では、円は対米ドル、対ユーロでいずれも円安となりました。日本では、政策金利の変更はなく、主力電機企業の好決算や法人実効税率引き下げが好感される一方で、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題などの外部リスク要因や消費増税の影響を株式市場に織り込むこととなりました。

これらを受けて、当期の株式・債券・為替市場の騰落は以下の通りとなりました。先進国株式市場については、米国株式市場（S&P 500種指数）は21.3%の上昇となりました。同期間、欧州株式市場（DJ EURO STOXX 50指数）は18.1%の上昇、日本株式市場（東証株価指数）は11.7%の上昇でした。一方、エマージング株式市場では、MSCI EM指数が15.7%の上昇となりました。米国国債市場では、10年物国債利回りが0.54%低下（債券価格は上昇）し、約2.5%になりました。また、同期間において、為替市場では、ユーロ/米ドル相場はおおむね1.29ドルから1.39ドルの水準で推移しました。米ドル/円相場は当期初の100円前半から当期末には105円前半と円安が進みました。

### 【運用概況】

前述の市場環境の下、当期末の基準価額は11,804円となり、前期末14.2%の上昇となりました。当期は、前期末の基準価額を下回ることなく上昇基調で推移し、当期末前日に期中高値となる11,812円をつけました。

なお、アムンディ・資産分散マザーファンドが実質的に投資する12の資産クラスにおいては、2013年12月に米国株式クラスにおいて、ファンドの入替えを行いました。具体的には、「ロベコ US プレミアム・ファンド」から「ロベコ US 大型株式・ファンド」への入替えを行いました。

### 【今後の運用方針】

今後の運用方針につきましては、引き続き主要投資対象である円建ての仏籍投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」および円建ての国内籍投資信託「アムンディ・円マネーファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。「Lyxor Diversified Asset Subfund」が行う日本国債への投資およびパフォーマンス・スワップ取引により、そのパフォーマンスが世界中の4つの資産クラス（株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）、コモディティ）を投資対象とするファンドと同等のパフォーマンスを得ることを目指します。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」が投資するファンドにおいては、厳選した個別ファンドの運用状況を引き続き注視し、必要に応じてファンドの追加、入替えを行います。また、各資産クラスの配分は、基本配分比率を基準としつつ、個別ファンドの分散投資に留意して行います。

◆ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

当期中に発生した費用はありません。

◆ 売買及び取引の状況（2013年9月6日から2014年9月5日まで）

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(フランス)	千口	千円	千口	千円
	Lyxor Diversified Assets Subfund	—	—	74	827,992

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等（2013年9月6日から2014年9月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
Lyxor Diversified Assets Subfund		167	1,996,446	99.9
アムンディ・円マネーファンド（適格機関投資家専用）		1,000	994	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	1,167	1,997,441	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	< 100.0% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2014年9月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,997,441	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	623	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,998,064	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,998,064,930円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	623,659
投資信託受益証券(評価額)	1,997,441,271
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,998,064,930
元 本	1,692,688,476
次 期 繰 越 損 益 金	305,376,454
(C) 受 益 権 総 口 数	1,692,688,476口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (B / C)	11,804円

(注記事項)

期首元本額	2,428,075,974円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	735,387,498円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・資産分散ファンド	1,692,688,476円
----------------	----------------

◆損益の状況

当期(自2013年9月6日 至2014年9月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,645円
受 取 利 息	4,645
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	317,066,024
売 買 益	317,067,324
売 買 損	△1,300
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	317,070,669
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	80,918,287
(E) 解 約 差 損 益 金	△92,612,502
(F) 計 (C + D + E)	305,376,454
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	305,376,454

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年6月5日付で、条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

## 「Lyxor Diversified Assets Subfund」

「Lyxor Diversified Assets Subfund」は、アムンディ・資産分散マザーファンドが主要投資対象とする円建て仏籍の契約型投資信託です。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」は、フランス国の法に基づいて設立された契約型投資信託であり、決算日は年1回、パリの金融商品市場の2月最終営業日です。したがって、当該運用報告書の作成時点において入手可能な2014年2月28日現在の内容をご報告申し上げます。

以下において記載した財務情報は、現地において作成され、監査を受けた財務書類について、委託会社が翻訳・抜粋・作成したものです。

## ◆ファンドの概要

ファンド名	Lyxor Diversified Assets Subfund
形態	仏籍契約型投資信託
主な投資対象	このファンドのパフォーマンスは、世界中の4つの資産（株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）、コモディティ）（12の資産クラス）を投資対象とするファンドのバスケットのパフォーマンスに連動します。なお、このバスケットが組入対象とするファンドおよび比率は、増減・変更されることがあります。
ベンチマーク	ありません。
設定日	2006年9月27日
決算日	年1回、パリの金融商品市場の2月最終営業日
分配方針	ありません。
解約制限	ありません。
信託報酬	0.53%
成功報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

## ◆費用の内訳

項目	2013年3月1日から2014年2月28日まで
運用費用および減価償却費用	13,641,996
合計	13,641,996

## ◆組入資産の明細

銘柄	2014年2月28日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第97回 利付国債（5年）	0.4	400,000	403,260	2016/6/20
第98回 利付国債（5年）	0.3	400,000	402,278	2016/6/20
第95回 利付国債（5年）	0.6	400,000	405,423	2016/3/20
第94回 利付国債（5年）	0.6	300,000	303,237	2015/12/20
第93回 利付国債（5年）	0.5	300,000	302,639	2015/12/20
第96回 利付国債（5年）	0.5	400,000	404,377	2016/3/20
合計		2,200,000	2,221,217	

(注) 額面、評価額の単位未満は切捨てです。

## スワップ取引残高

種類	取引契約残高
	期末想定元本額
金利等	7,083

(注) 単位未満は切捨てです。



## アムンディ・円マネーフアンド (適格機関投資家専用)

### 第5期

# 運用報告書

(決算日 2014年6月10日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
「アムンディ・円マネーフアンド(適格機関投資家専用)」はこの度、第5期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。  
なお、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにつきましては、法令・諸規則に基づき最新時点の運用報告書を添付いたしました。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2009年12月4日から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保をはかることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・円マネーフアンド (適格機関投資家専用)	親投資信託である「アムンディ・マネーブル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	アムンディ・マネーブル・マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
組入制限	アムンディ・円マネーフアンド (適格機関投資家専用)	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、実質投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・マネーブル・マザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

### アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	騰 落 率			
(設 定 日) 2009年12月 4 日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2010年 6 月10日)	9,994	△0.1	—	—	0.999446
2 期 (2011年 6 月10日)	9,984	△0.1	—	—	0.998382
3 期 (2012年 6 月11日)	9,974	△0.1	—	—	0.997409
4 期 (2013年 6 月10日)	9,964	△0.1	—	—	0.996448
5 期 (2014年 6 月10日)	9,952	△0.1	—	—	0.995186

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、安定した収益の確保をはかることを目標として運用を行うため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◆当期中の基準価額等の推移

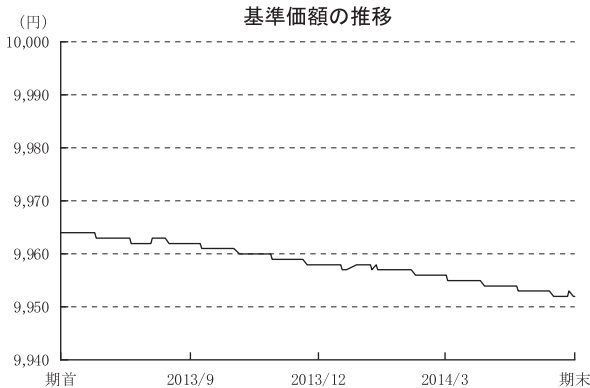
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2013年 6 月10日	円 9,964	% —	% —	% —
6 月末	9,964	0.0	—	—
7 月末	9,962	△0.0	—	—
8 月末	9,962	△0.0	—	—
9 月末	9,961	△0.0	—	—
10 月末	9,960	△0.0	—	—
11 月末	9,959	△0.1	—	—
12 月末	9,957	△0.1	—	—
2014年 1 月末	9,957	△0.1	—	—
2 月末	9,956	△0.1	—	—
3 月末	9,955	△0.1	—	—
4 月末	9,954	△0.1	—	—
5 月末	9,952	△0.1	—	—
(期 末) 2014年 6 月10日	9,952	△0.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

◆当期の運用状況（2013年6月11日から2014年6月10日まで）



●投資環境

投資環境につきましては主要投資先であるアムンディ・マネープール・マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

●運用経過

当ファンドは、アムンディ・マネープール・マザーファンド(以下、マザーファンド)を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行い、期を通じて、マザーファンドへの高めの投資比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は前期末の9,964円から当期末には9,952円となり、前期末と比べ0.12%の下落となりました。

●収益分配金

投資信託約款に基づき、運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用方針に基づいて運用を行います。

●今後の運用方針

今後の運用につきましては、運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 銀 行 ）	15円 ( 12 ) ( 1 ) ( 2 )
合 計	15

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率  
(注) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況（2013年6月11日から2014年6月10日まで）

当期中における売買及び取引はありません。

◆ 利害関係人との取引状況等（2013年6月11日から2014年6月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細  
親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・マネープール・マザーファンド	千口 989	千口 989	千円 991

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・マネープール・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末8,359千口です。

◆投資信託財産の構成

（2014年6月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・マネープール・マザーファンド	991	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	995	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2014年6月10日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	995,914円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,132
アムンディ・マネープール・マザーファンド（評価額）	991,782
(B) 負 債	728
未 払 信 託 報 酬	728
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	995,186
元 本	1,000,000
次 期 繰 越 損 益 金	△4,814
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,000口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,952円

（注記事項）

期首元本額

1,000,000円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

0円

◆損益の状況

当期（自2013年6月11日 至2014年6月10日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	198円
売	
買	198
(B) 信 託 報 酬 等	△1,460
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△1,262
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,552
(E) 計 (C + D)	△4,814
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	△4,814

（注1）(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

# アムンディ・マネープール・マザーファンド

## 第5期

# 運用報告書

(決算日 2014年6月10日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「アムンディ・マネープール・マザーファンド」はこの度、第5期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

**当ファンドの仕組みは次の通りです。**

信託期間	2009年9月11日から無期限です。
運用方針	安定した収益と流動性の確保をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	騰 落 率			
(設 定 日)	円	%	%	%	百万円
2009年9月11日	10,000	—	—	—	0.99
1期(2010年6月10日)	10,003	0.0	—	—	44
2期(2011年6月10日)	10,007	0.0	—	—	11
3期(2012年6月11日)	10,012	0.0	—	—	8
4期(2013年6月10日)	10,017	0.0	—	—	3
5期(2014年6月10日)	10,019	0.0	—	—	8

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、安定した収益と流動性の確保をはかることを目標として運用を行うため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2013年6月10日	10,017	—	—	—
6月末	10,017	0.0	—	—
7月末	10,017	0.0	—	—
8月末	10,018	0.0	—	—
9月末	10,018	0.0	—	—
10月末	10,018	0.0	—	—
11月末	10,018	0.0	—	—
12月末	10,018	0.0	—	—
2014年1月末	10,019	0.0	—	—
2月末	10,019	0.0	—	—
3月末	10,019	0.0	—	—
4月末	10,019	0.0	—	—
5月末	10,019	0.0	—	—
(期 末)				
2014年6月10日	10,019	0.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

◆当期の運用状況（2013年6月11日から2014年6月10日まで）



●投資環境

日本銀行は、長期国債の買入れなどの量的・質的金融緩和策を引き続き行っております。これを受けてコール・レート（無担保・翌日物）は極めて低位で安定的に推移しており、期を通じて0.07%前後となりました。

●運用経過

当ファンドは、本邦通貨表示の公社債および短期金融資産等を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

当ファンドの基準価額は前期末の10,017円から当期末には10,019円となり、前期末と比べ0.02%の上昇となりました。

●今後の運用方針

今後の運用につきましては、運用の基本方針に基づき、本邦通貨表示の公社債および短期金融資産等を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



◆ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

当期中に発生した費用はありません。

◆ 売買及び取引の状況（2013年6月11日から2014年6月10日まで）

当期中における売買及び取引はありません。

◆ 利害関係人との取引状況等（2013年6月11日から2014年6月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 投資信託財産の構成

(2014年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,116	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,116	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,116,165円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,116,161
未 収 利 息	4
(B) 負 債	740,000
未 払 解 約 金	740,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,376,165
元 本	8,359,882
次 期 繰 越 損 益 金	16,283
(D) 受 益 権 総 口 数	8,359,882口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,019円

(注記事項)

期首元本額	3,365,153円
期中追加設定元本額	17,090,105円
期中一部解約元本額	12,095,376円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド	1,293,640円
アムンディ・チャインドネシア株投信マネー	6,076,340円
アムンディ・円マネーファンド(適格機関投資家専用)	989,902円

◆ 損益の状況

当期（自2013年6月11日 至2014年6月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,050円
受 取 利 息	3,050
(B) 当 期 損 益 金 (A)	3,050
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	5,737
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,895
(E) 解 約 差 損 益 金	△22,399
(F) 計 (B + C + D + E)	16,283
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	16,283

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。